

ユーザ側と研究・開発側の連携を含む取組

小野栄一 (国立障害者リハビリテーションセンター)

1. 厚生労働省の障害者自立支援機器関連の施策など

1.1 障害者自立支援機器等開発促進事業

障害者自立支援機器等開発促進事業（2011年～）[1]は、シーズ・ニーズマッチングを促進するため、福祉用具ニーズ情報収集・提供システム（2010年～）[2]に投稿された課題を参考に募集テーマに掲げ、採択企業に想定ユーザによる試験評価を義務づけています。さらに厚生労働省が各医療団体に協力いただき、適切な医療専門職を企業にアドバイザーとして推薦している本省直轄の事業です[3]。その結果、採択された企業の中には、1年目の報告の際に『単独で開発したら3年かかったと思う』という方もいるくらい、ユーザ側と開発側の適切な連携ができると効率よく実用性が高く、開発費用を抑えて商品化の可能性が高くなります。この事業では約3年間で約30件採択し、その間に11件が実用化しています。

このようにユーザ側との適切な連携ができれば実用性高い機器が効率よくできることは明白です。しかし開発企業を予算面のみでなくユーザ側とのマッチングやアドバイスまでも支援する単独事業は現在他にありません。

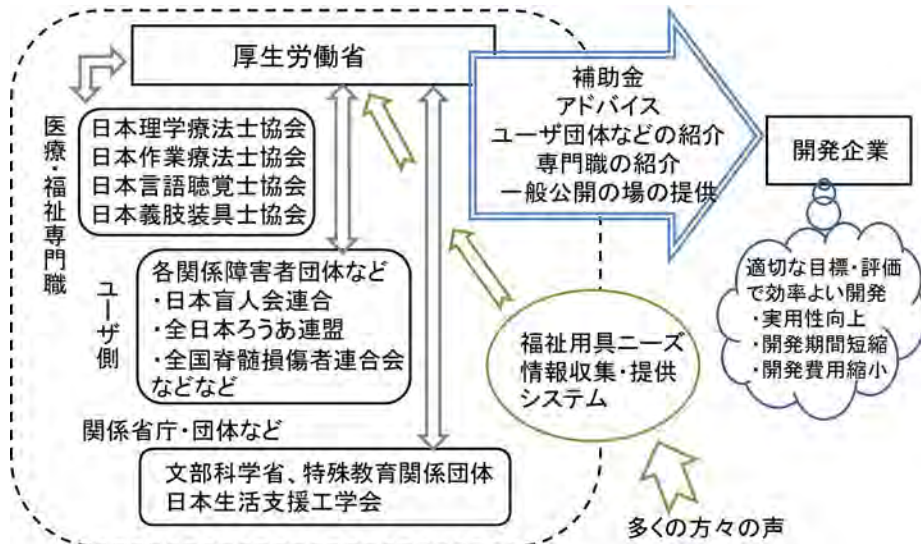


図1 障害者自立支援機器等開発促進事業における開発企業への支援

1.2 福祉用具ニーズ情報収集・提供システム

このサイトは、重度の障害当事者の声から生まれました。その人が、「不健康とは社会から孤立すること」で「情報取得の困難による孤立」は困ると言われたので、情報収集・提供を目的としてこのシステムを作りました。テクノエイド協会がお世話しています。まだまだ進化する必要がありますが、掲示板方式で情報の共有ができ、守秘義務を生じてメールのやり取りができ、キーワードとメールアドレスを登録しておくキーワードを含むメールの投稿があると自動的に知らせる「果報は寝て待て」ができます。どなたでも投稿ができます。ここに集まった情報を参考に障害者自立支援機器等開発促進事業の開発対象事例にしています。



図2 福祉用具ニーズ情報収集・提供システムのトップページ <http://www.techno-needs.net/>より

2. 厚生労働省と経済産業省との連携の一端

2.1 中小企業技術革新挑戦事業

平成 24 年度、25 年度と中小企業技術革新挑戦事業にて障害を持つ人の支援機器の開発段階前に見込みがあるかどうかを調べる探索研究・実証実験に補助が出ています。これは中小企業庁の SBIR 制度の一環です。また障害者自立支援機器等開発促進事業は、SBIR 制度で指定された補助金事業になっており、低利融資、特許料減免他、様々な特例が適用されます。[図 3]

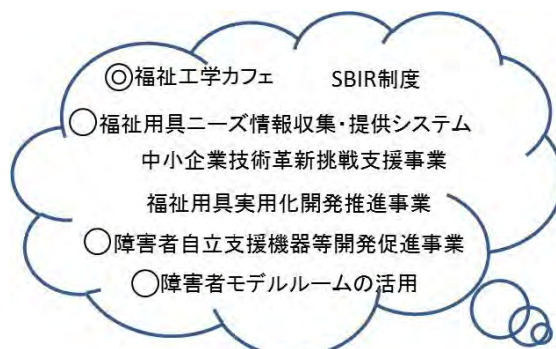


図 3 関連施策 ◎は厚生省&経産省、○は厚労省、無印は経産省の事業

2.2 国立障害者リハビリテーションセンターの取組

国立障害者リハビリテーションセンター[4]では、福祉工学カフェや障害者ライフモデルルームなどを通じてユーザ側、研究・開発者側への情報提供や情報交流を行っています。

① 福祉工学カフェ (2011 年) http://www.rehab.go.jp/ri/event/at_cafe2010/top.html

NEDO (新エネルギー・産業技術総合開発機構) と共催し、ユーザに福祉機器の技術や開発状況を知っていただき、ユーザと開発者及び関係者が意見交換を行うこと等により、より良い福祉機器開発につながる機会を増やすことを目的として行っています。会場は主に霞ヶ関にある NEDO 分室でどなたでも参加できます。

② 障害者ライフモデルルーム (2012 年 7 月より)

トイレや風呂の使い勝手を試せるフィッティングルーム、温湿度調整できる部屋 (-10 度から 42 度)、多目的に活用できる部屋を有し、展示・デモ・体験などを通じて情報発信する建物を平成 24 年度にオープンしました。多くの方々にご協力して頂き、平成 24 年度はお披露目会、「介護・リハビリのための装着型ロボットの展示・デモ・体験会」、「わくわく！楽しく元気になるための取組み デモ・体験会」を通じ情報発信を行いました。通常の見学も可能です。今後も様々な企画を行い、ユーザ側と研究・開発側との情報交流を進める予定です。[図 4]



図 4 障害者ライフモデルルーム外観

③ 国リハコレクション <http://www.rehab.go.jp/ri/event/fashion/top.html>

身近な衣服に困っていることがあります。社会参加や就労支援とも関わりがあります。自立して着脱でき、体の動きを妨げないなど機能や性能の課題もありますが、TPOに合うこと、おしゃれであることは生活の質に大きな影響があります。そこで、そのような衣料がどこでも手に入れやすくするための環境促進に向けた活動[図 5]を開始し、衣生活で課題があること、開発側との情報交流促進を目的にファッションショーや展示を開催しています。



図 5 開発・普及に関する取組

2.3 今後

今後は、益々、ユーザ側と研究・開発側の適切な連携が重要となり、そのための試みや企画が進みつつあります。機会ありましたら是非それらにご参加いただけたら幸いです。ご要望や質問などは、ml-robotics@rehab.go.jp まで。

参 考 資 料

- [1] 障害者自立支援機器等研究開発促進事業 http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaisahukushi/cyousajigyou/
- [2] 福祉用具ニーズ情報収集・提供システム <http://www.techno-needs.net/>
- [3] 自立支援機器の有効性と開発促進について (全 13 ページ) (厚生労働 2011 年 6 月号 (中央法規) 厚生労働省の広報誌、特集 2) <http://www.chuohoki.co.jp/products/magazines/kouseiroudou/pdf/kousei1106.pdf>
- [4] 国立障害者リハビリテーションセンター <http://www.rehab.go.jp/>